

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 カネヨウ株式会社

【英訳名】 KANEYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 正博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6243-6500

【事務連絡者氏名】 取締役職能担当 中村 陽介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6243-6500

【事務連絡者氏名】 取締役職能担当 中村 陽介

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,561,239	4,251,779	9,604,644
経常利益(は損失) (千円)	25,538	29,709	11,258
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	25,938	24,409	10,558
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	1,026,704	1,063,000	1,042,520
総資産額 (千円)	5,463,397	5,324,674	4,981,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	1.85	1.74	0.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.0	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,658	93,673	533,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,117	18,421	67,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,488	69,374	276,576
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	452,197	709,658	891,128

回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.36	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありませんが、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。
(上場廃止基準への抵触について)

当社株式は、平成28年7月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文では、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあっては、3ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になる旨規定されております。

当社は、上記の書面を平成28年10月21日に東京証券取引所に提出しましたが、その場合であっても、平成29年4月末までに毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上にならないときは上場廃止となり、当社株式が上場市場で売買できなくなるため換金性が著しく低下することとなります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は日銀のゼロ金利政策も目立った効果はなく、年初以来、海外からの投資金額は5兆円程の売り越しとなり、それを日銀がある程度買い支えたという結果で、株価も混迷を続けました。

このような環境下、収益の拡大を目標に、当社の役割の大きな取引に集中し、売上総利益率の向上に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高42億51百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は43百万円(前年同期は13百万円の営業損失)、経常利益は29百万円(前年同期は25百万円の経常損失)、四半期純利益24百万円(前年同期は25百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は15億57百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は76百万円(同62.0%増)となりました。

羽毛原料はヨーロッパ産原料を中心に販売が好調で、売上を伸ばすことができました。

合繊原料は寝装分野の販売は低調も、不織布分野の販売が伸び、利益を確保することができました。

羊毛原料は寝装用途の使用が減少し、苦戦を強いられました。

寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は7億8百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益は29百万円(同1.2%減)となりました。

春夏商品はガーゼケットに動きがあったものの全体には低調でした。また、残暑が続き秋冬商品の立ち上がり鈍く、さらに利益率の悪い取引から撤退した影響で、売上は前年を下回りましたが、利益率を改善することができ、前年並みの利益を確保いたしました。

リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は7億42百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は36百万円(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

紙面通販はECとの競争激化の影響と個人消費の伸び悩み等で苦戦が続きました。ネット通販やインテリア問屋・小売等の取組に注力し売上を伸ばさせることができました。また円高により利益率の改善が進みました。

生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は7億16百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は25百万円（同6.1%減）となりました。

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、需要が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

大手アパレルへの製品販売は、好調に推移しました。

生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は5億24百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は13百万円（同22.6%減）となりました。

農業資材、輸送用の梱包、保冷資材は市況の低迷により荷動きが停滞し、苦戦を強いられました。

健康食品、生活雑貨は需要の低迷で売上を伸ばすことができませんでした。

その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は1百万円（前年同期比75.1%減）、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億9百万円となり、前事業年度末と比較して1億81百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93百万円（前第2四半期累計期間は13百万円の獲得）となりました。主な要因は、季節性により売上債権、商品が増加しましたが、仕入債務等も増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前第2四半期累計期間は44百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69百万円（前第2四半期累計期間は1億70百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに生じた対処すべき課題は以下のとおりです。

当社株式は、平成28年7月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当し、上場廃止の猶予期間に入っております。

当社は、「量より質への転換」「利益率の向上」に注力することにより、企業価値の向上を図り、東京証券取引所での上場を維持出来るよう努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	514	3.65
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	347	2.46
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	337	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	274	1.94
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	273	1.94
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	250	1.77
計	-	7,654	54.41

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	-
単元未満株式	普通株式 50,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれておりません。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	1.1%
利益基準	5.4%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準による割合は当第2四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,128	709,658
受取手形及び売掛金	2,335,599	2,682,084
商品	765,791	952,095
その他	38,142	41,419
貸倒引当金	6,541	11,278
流動資産合計	4,024,120	4,373,978
固定資産		
有形固定資産	608,944	609,540
無形固定資産	4,342	6,292
投資その他の資産	2,343,952	2,334,863
固定資産合計	957,239	950,696
資産合計	4,981,360	5,324,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,432	2,252,716
短期借入金	1,454,198	1,423,048
未払法人税等	2,922	8,394
賞与引当金	7,600	7,500
その他	229,136	265,651
流動負債合計	3,596,289	3,957,310
固定負債		
長期借入金	80,761	48,187
その他	261,789	256,176
固定負債合計	342,550	304,363
負債合計	3,938,839	4,261,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	185,396	160,987
自己株式	2,607	2,634
株主資本合計	653,659	678,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,007	88,275
繰延ヘッジ損益	28,891	25,060
土地再評価差額金	321,743	321,743
評価・換算差額等合計	388,860	384,958
純資産合計	1,042,520	1,063,000
負債純資産合計	4,981,360	5,324,674

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,561,239	4,251,779
売上原価	4,317,213	3,967,213
売上総利益	244,026	284,566
販売費及び一般管理費	257,476	241,479
営業利益又は営業損失()	13,450	43,087
営業外収益		
受取利息	720	579
受取配当金	3,549	3,909
受取賃貸料	6,900	6,900
ゴルフ会員権退会益	3,200	-
その他	17	1
営業外収益合計	14,387	11,390
営業外費用		
支払利息	19,409	18,567
賃貸収入原価	5,939	6,007
その他	1,125	193
営業外費用合計	26,474	24,768
経常利益又は経常損失()	25,538	29,709
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	25,538	29,709
法人税、住民税及び事業税	400	5,300
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	400	5,300
四半期純利益又は四半期純損失()	25,938	24,409

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	25,538	29,709
減価償却費	8,602	9,694
無形固定資産償却費	282	409
長期前払費用償却額	263	263
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,784	1,149
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	100
受取利息及び受取配当金	4,269	4,488
支払利息	19,409	18,567
ゴルフ会員権退会損益(は益)	3,200	-
売上債権の増減額(は増加)	419,127	346,484
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,803	17,126
たな卸資産の増減額(は増加)	81,537	186,303
仕入債務の増減額(は減少)	465,597	350,283
その他	67,330	34,488
小計	29,396	77,982
利息及び配当金の受取額	4,299	4,521
利息の支払額	19,348	19,503
法人税等の支払額	688	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,658	93,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,407	10,129
関係会社株式の売却による収入	53,763	-
ゴルフ会員権の退会による収入	4,000	-
その他	11,238	8,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,117	18,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63,000	-
長期借入金の返済による支出	102,914	63,724
自己株式の取得による支出	26	26
その他	4,548	5,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,488	69,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,181	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,893	181,470
現金及び現金同等物の期首残高	566,091	891,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,197	709,658

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	14,651千円	10,536千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度14,651千円、当第2四半期会計期間10,536千円であります。

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	8,245千円	2,358千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・賞与	112,234千円	103,562千円
賞与引当金繰入額	8,700	7,500
貸倒引当金繰入額	7,784	5,172

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	452,197千円	709,658千円
現金及び現金同等物	452,197千円	709,658千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,562,571	841,193	704,250	770,499	677,282	4,555,797	5,441	4,561,239
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,452	12,966	4,126	1,073	36	44,655	5	44,660
計	1,589,023	854,160	708,376	771,573	677,318	4,600,452	5,446	4,605,899
セグメント利 益	47,188	29,818	3,256	27,636	17,222	125,122	260	125,382

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,122
「その他」の区分の利益	260
全社費用(注)	138,832
四半期損益計算書の営業損失	13,450

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,557,296	708,685	742,910	716,538	524,992	4,250,423	1,356	4,251,779
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,966	4,651	3,673	24	256	43,572	0	43,572
計	1,592,263	713,337	746,584	716,562	525,248	4,293,995	1,356	4,295,352
セグメント利 益	76,446	29,470	36,715	25,942	13,332	181,908	621	182,529

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット
 ショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,908
「その他」の区分の利益	621
全社費用(注)	139,442
四半期損益計算書の営業利益	43,087

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	1円85銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(は損失)(千円)	25,938	24,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(は損失) (千円)	25,938	24,409
普通株式の期中平均株式数(株)	14,031,931	14,031,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成29年1月27日開催予定の臨時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

早期復配に向けて繰越利益剰余金の欠損を補填することならびに資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金全額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 138,353,389円

利益準備金 93,300,000円

増加するその他資本剰余金および繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 138,353,389円

繰越利益剰余金 93,300,000円

効力発生日

平成29年2月28日(予定)

(3) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損を填補するものであります。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 138,353,389円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 138,353,389円

(4) 資本準備金および利益準備金の額の減少および剰余金の処分の日程(予定)

取締役会決議日 平成28年11月4日

基準日設定に係る公告 平成28年11月14日

基準日 平成28年11月30日

債権者異議申述公告日 平成29年1月27日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成29年2月27日(予定)

臨時株主総会決議日 平成29年1月27日

効力発生日 平成29年2月28日(予定)

(5) その他

本件は、純資産の部の項目間の振替処理であるため、損益および純資産の額に変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。